

対日理解促進交流プログラム「JENESYS2024 phase II」成果報告書

『深い理解』につながった日台の共創

表題の件につきまして、下記の通り、ご報告いたします。

記

目次

- I. はじめに
- II. 派遣期間中の学び
- III. アクションプランについて
- IV. プログラム全体を通して

I. はじめに

外務省が推進する対日理解促進交流プログラム

「JENESYS」の一環として、日本全国から選抜された10名の大学（院）生が、令和8年3月18日から3月24日にかけて台湾に派遣された。本派遣に先立ち、参加者は同年1月29日から2月4日に実施された訪日台湾団招聘プログラムの中で実施された学生合宿プログラム（1泊2日）にも参加しており、日台の学生間での交流を深めている。本プログラムにおいては、「防災」および「環境・エネルギー」をテーマとして設定した。これらは日本と台湾の双方にとって重要な課題であり、持続可能な社会の実現のために不可欠な視点である。参加学生は、これらのテーマに関する理解を深めるため、大学での講義の受講、関

連施設の視察、さらには日台合同でのディスカッションおよびプレゼンテーションに取り組んだ。

II. 派遣期間中の学び

1. 日本台湾交流協会台北事務所への表敬訪問

訪日日本団による派遣プログラム（以下、訪台派遣）では、多様な施設への訪問および見学の機会が設けられた。最初に訪問したのは、日本台湾交流協会台北事務所（以下、交流協会）である。

交流協会では、部長の荒木氏より挨拶をいただいた後、台湾の経済状況に関する講義を受講した。講義の中では、日本にとって台湾は正式な国交関係を有しないものの極めて重要な存在であることや、日本に

対する台湾の人々の理解は依然として十分とは言えない現状、さらには本プログラムのような国際交流を通じて築かれたご縁の重要性について言及があった。

また、台湾経済に関する講義では、多文化的な社会構成、政治体制、主要産業、高齢化の進展といった多角的な観点から説明がなされ、本プログラムにおいてアクションプランを検討するうえで前提となる基礎的知識を得ることができた

2. 防災関連施設への訪問

訪台派遣では、設定されたテーマに対する理解を一層深めるため、関連施設への訪問も実施された。筆者は「防災」をテーマとするチームに所属し、国家原子能科技研究院において、放射線物質の探知技術について学んだほか、災害時に活用可能な情報共有プラットフォームを開発するベンチャー企業の取り組みについても知見を得た。

これらの訪問を通じて強く印象に残ったのは、台湾における高度な技術力を活用した防災の在り方である。日本の防災の強みが、「津波てんでんこ」や「自助・共助」といった高い防災意識や社会的規範に基づくものであるとすれば、台湾の防災はICT技術を効果的に活用し、効率的かつ体系的に多くの人命を守る点に特徴があると言える。こうした技術主導型の防災の取り組みは、日本にとっても大いに参考となるものであると感じた。

3. 学生交流と日台の共創

訪台派遣中にも、1泊2日の日台学生合宿が行われた。合宿では、旧市街を共に探索したり、アスレチックを行ったり、それぞれのテーマに対して議論を深め、日台共同のプレゼンテーションを行ったりした。とりわけプレゼンテーションで、「日本と台湾の防災分野における強みを統合し、いかにより良い未来を共創できるか」という問いに取り組んだことは筆者の台湾に対する理解を、まさに「深い理解」にしてくれたと感じている。現地の学生と行動を共にし、「防災」という真剣なテーマで共創の経験をしたからこそ、ただの観光やメディアを通じた一方的な情報取得からは決して得られない台湾に対する深い理解が促された。

III. アクションプランについて

1. 理想と課題

訪台派遣で得た学びを踏まえ、筆者は日台関係の理想像として、「国交の有無にかかわらず、日本と台湾があらゆる分野において相互に重要な存在であることを認識し、食文化やポップカルチャーにとどまらない多面的かつ深い相互理解を構築すること」を掲げる。

しかしながら、この理想の実現を阻む課題も存在する。筆者はその主たる要因として、「台湾イメージのステレオタイプ化」「教科書における記述の乏しさ」「学習指導要領における言及の限定性」の三点を指摘する。

第一に、日本人が抱く台湾像は、「親日」「夜市」「ランタン」といった特定のイメージに偏重している傾向がある。こうした親しみやすい印象自体は否定されるべきものではないが、政治・経済・社会といった側面を含む多角的理解の欠如は、今後の日台関係の深化において課題となる。

第二に、日本人の台湾に関する政治・経済的知識の不足は、学校教育、とりわけ社会科教育の在り方と密接に関連していると考えられる。初等・中等教育における社会科教科書を概観すると、地理的分野では台湾に関する記述はほとんど見られず、歴史的分野においても日本の植民地統治に関する記述に限定される場合が多い。このような状況では、学習者が台湾を多面的に理解することは困難である。

第三に、こうした教科書の記述の背景には、学習指導要領の存在がある。日本の教科書は学習指導要領に基づいて編著されているため、教科書の内容の制約は学習指導要領の枠組みに起因する側面が大きい。実際、学習指導要領において「台湾」という語が登場する回数は、小学校および中学校社会科では見られず、高等学校の地理歴史科においてもごく限定的である。したがって、日本人の台湾理解の浅さは、社会科教育に内在する構造的課題の表れであるといえる。

2. 解決案（アクションプラン）

以上の課題に対し、筆者は時間的スケールに応じた三段階のアクションプランを構想した。

まず短期的な取り組みとして、台湾の社会情勢、政治・経済、文化などを多面的に扱う社会科教材の開発を行う。これは、現行の教科書における台湾記述の不足という課題を補完し、学習者に多角的な視点を提供することを目的とする。

次に中期的な取り組みとして、開発した教材を活用した地理的分野における授業開発を行う。筆者は将来的に社会科教員として教育現場に立つことを志望しており、実際の授業実践を見据えた教材・指導法の具体化に着手する予定である。

最後に長期的な取り組みとして、授業実践を通じた学習効果の波及を目指す。本プログラムで得た知見を個人的な経験にとどめるのではなく、教育活動を通じて他者へと還元し、社会的な影響を生み出すことを最終的な目標とする。

また、本アクションプランの目的や意義、対象は以下の第3-1表の通りである。

第3-1表 本アクションプランの目的・意義・対象

目的	中国や欧米諸国と同様に、台湾を学校教育の地理的分野で学習する機会を設けること
意義	台湾を多面的に学ぶことで、ただの近隣諸国の1つではなく、あらゆる分野における重要なパートナーだということを理解できるようになること
対象	中等教育段階の生徒

資料：筆者作成。

IV. プログラム全体を通して

本プログラム全体を通して、筆者は台湾に対する理解を大きく深化させることができた。とりわけ、防災に関する講義や施設訪問、さらに日台学生との協働的な議論や交流など、現地に赴いたからこそ出来た経験によって、台湾社会の多面的な姿を具体的に捉えることが可能となった。一方で、日本における台湾理解の浅さが、教科書記述や学習指導要領に起因する構造的課題であることも明らかとなった。こうした認識を踏まえ、今後は社会科教育を通じて台湾を多角的に学ぶ機会を創出し、日台間のより深い相互理解に寄与していくことが求められる。寄与の形はさまざまあるだろうが、筆者は教育という舞台に

において、本プログラムで得た学びを起点に、教育実践を通じた持続的な関係構築に取り組んでいきたい。

日台参加学生の集合写真



以上